

訂正版：2019年4月26日15:00更新

1ページ、3ページの文言に誤りがございましたので、修正いたしました。

## 2019年度より新設される『専門職大学』を91.9%の高校が認知 「名称、内容まで知っている」は41.6%で2016年の約2倍に増加

### 「社会ニーズに対応した人材育成（35.5%）」に期待するも、 現状は「専門学校との違いがわからない（42.7%）」

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ（本社：東京都品川区 代表取締役社長 山口 文洋）が運営する、リクルート進学総研（所長：小林 浩）は、高校の教育改革に関する現状を明らかにするため、全国の全日制高校に対して、高大接続改革、新しい学習指導要領、キャリア教育、進路指導、学校改革に関する取り組みに対しての調査を実施いたしました。このたび調査結果がまとまりましたので、一部をご報告いたします。本調査によるリリースは「アクティブラーニング型授業」編、「高大接続改革」編、「専門職大学」編の計3あり、本リリースは「専門職大学」編です。

※本調査は、『キャリアガイダンス』編集部とリクルート進学総研が隔年で実施している調査で今回で第20回目。これまでは「高校の進路指導・キャリア教育に関する調査」の名称で、高校現場の実態を把握する調査として実施。第20回目の今回は「高校教育改革」の視点から高校現場の実態を把握することを目的としました。

## 「専門職大学」の認知

- 「専門職大学」を91.9%の高校が認知  
2016年64.6%→2018年91.9%
- 「名称、内容まで知っている」が2016年の約2倍に増加  
2016年20.9%→2018年41.6%

## 「専門職大学」への期待

- 1位：社会ニーズに対応した人材育成（35.5%）
- 2位：実践的な教育内容（32.8%）
- 3位：現在の大学・専門学校ではできない教育（24.4%）

## 「専門職大学」の懸念点

- 1位：現状の専門学校との違いがわからない（42.7%）
- 2位：企業のニーズが不明である（36.1%）
- 3位：取得学位が社会的に受け入れられるのかわからない（32.3%）

※出版・印刷物へデータを転載する際には、“「高校教育改革に関する調査2018」リクルート進学総研調べ”と明記いただけますようお願い申し上げます。

【本件に関するお問い合わせ先】  
株式会社リクルートマーケティングパートナーズ 広報担当 E-mail：[press@recruit-mp.co.jp](mailto:press@recruit-mp.co.jp)  
【リクルート進学総研 WEBサイト】 <http://souken.shingakunet.com/>

## 【調査概要】

- 調査目的：全国の全日制高校で行われている教育改革（高大接続改革、新しい学習指導要綱、キャリア教育、進路指導、学校改革に関する取り組みなど）の実態を明らかにする
- 調査期間：2018年10月5日（金）～2018年10月27日（土）投函締切  
※10月31日（水）到着分までを集計対象とした
- 調査方法：郵送調査。校長宛に調査票を送付
- 調査対象：全国の全日制高校4703校
- 集計対象数：1203件（回収率25.6%）

## 【回答校プロフィール】

### ■設置者種別【時系列】（全体／単一回答）

(%)

	国公立	私立	無回答
2018年 全体 (n=1203)	72.6	25.9	1.5
2016年 全体 (n=1105)	71.0	28.0	1.1
2014年 全体 (n=1140)	73.3	25.9	0.8

### ■高校所在地【時系列】（全体／単一回答）

(%)

	北海道	東北	関東・甲信越	北関東	南関東	甲信越	東海・北陸	東海	北陸	関西	中国・四国	中国	四国	九州・沖縄	無回答
2018年 全体 (n=1203)	8.3	8.6	31.4	7.1	18.5	5.8	15.2	12.4	2.8	11.7	11.7	7.3	4.4	11.5	1.5
2016年 全体 (n=1105)	6.2	9.2	32.3	7.9	18.4	6.1	16.1	13.4	2.7	13.3	10.0	7.1	2.9	11.8	1.1
2014年 全体 (n=1140)	7.1	11.4	28.6	6.4	16.8	5.4	16.2	13.5	2.7	12.0	11.3	7.1	4.2	12.5	0.8

### ■高校学科(高校タイプ)【時系列】（全体／単一回答）

(%)

	普通科		総合学科		専門高校	その他	無回答	普通科	総合学科
	普通科単独校	普通科中心で学科併設校	総合学科単独校(移行中含む)	総合学科併設校					
2018年 全体 (n=1203)	56.8	20.9	5.5	1.1	13.7	*	2.0	77.7	6.6
2016年 全体 (n=1105)	56.6	20.2	6.2	1.2	11.5	3.4	0.9	76.7	7.4
2014年 全体 (n=1140)	54.6	20.1	5.2	1.1	11.8	5.4	1.8	74.7	6.3

※「その他」：2018年調査で選択肢を削除

### ■大学短大進学率【時系列】（全体／単一回答）

(%)

	70%以上	40～70%未満	40%未満	無回答
2018年 全体 (n=1203)	45.0	19.1	34.3	1.6
2016年 全体 (n=1105)	47.5	19.0	32.4	1.1
2014年 全体 (n=1140)	46.5	18.6	34.1	0.8

### ■校務分掌【時系列】（全体／複数回答）

(%)

	校長	副校長	教頭	教頭（副校長）	進路指導主事	進路指導部	教務主任	教務部	学年主任	学年担当	その他	無回答
2018年 全体 (n=1203)	5.9	2.6	13.0	*	59.4	10.6	9.6	1.1	1.2	2.5	2.1	2.0
2016年 全体 (n=1105)	0.1	*	*	0.1	85.0	13.1	*	*	2.4	9.4	1.4	1.4
2014年 全体 (n=1140)	—	*	*	0.5	85.0	12.5	*	*	1.9	7.0	2.3	1.8

※2016年までは進路指導主事に調査票を送付、2018年は学校長に調査票を送付

※「副校長」「教頭」：2014年・2016年調査の選択肢は「教頭(副校長)」

# 2019年度より新設される「専門職大学」の認知

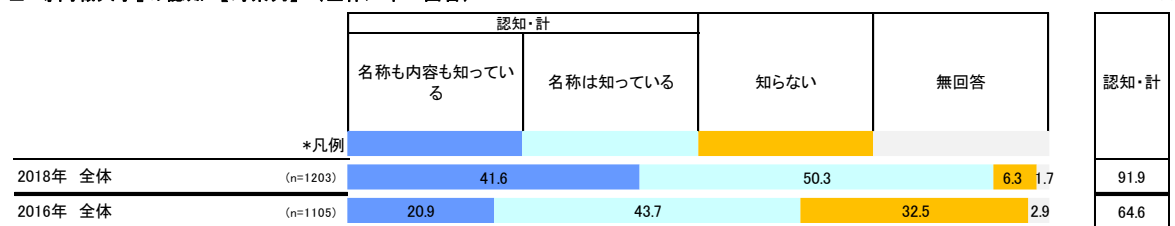
## ■「専門職大学」を91.9%の高校が認知

2016年64.6%→2018年91.9%

## ■「名称、内容まで知っている」が2016年の約2倍に増加

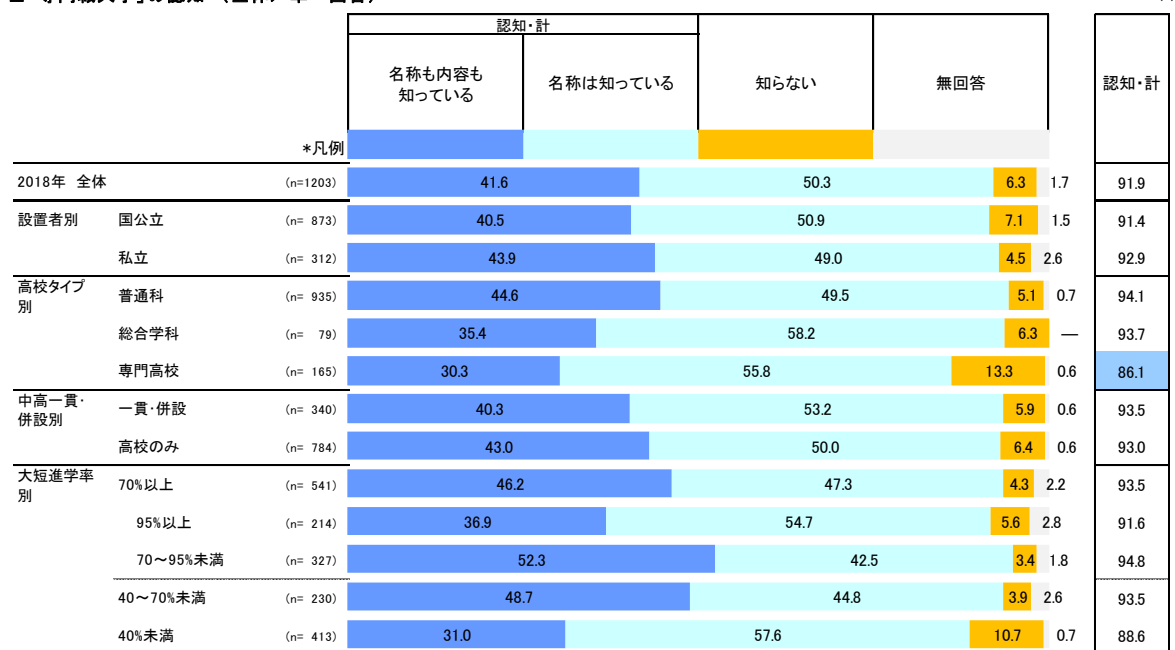
2016年20.9%→2018年41.6%

■「専門職大学」の認知【時系列】（全体／単一回答）



※2018年は選択肢の文言を変更:2016年は『専門職業大学』または『専門職大学』(いずれも仮称)という名前も内容も知っている』『専門職業大学』または『専門職大学』(いずれも仮称)という名前は知っているが、内容は知らない「名前も内容も知らない」で質問

■「専門職大学」の認知（全体／単一回答）



※付表: +10.0 「2018年 全体」より10ポイント以上高い数値 +5.0 「2018年 全体」より5ポイント以上高い数値  
-10.0 「2018年 全体」より10ポイント以上低い数値 -5.0 「2018年 全体」より5ポイント以上低い数値

### 参考：「専門職大学」とは

大学のうち、深く専門の学芸を教授研究し、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開させることを目的とするものは、専門職大学とする。

※【学校教育法】（昭和22年法律第26号）第八十三条の二から抜粋）

→新たな高等教育機関として2017年（平成29年）5月に制度が創設され、制度創設後、初めて専門職大学が開設するのは2019年度（平成31年度）予定。2019年度の開設予定校は、高知リハビリテーション専門職大学、国際ファッション専門職大学、ヤマザキ動物看護専門職短期大学の3校。

# 「専門職大学」への期待

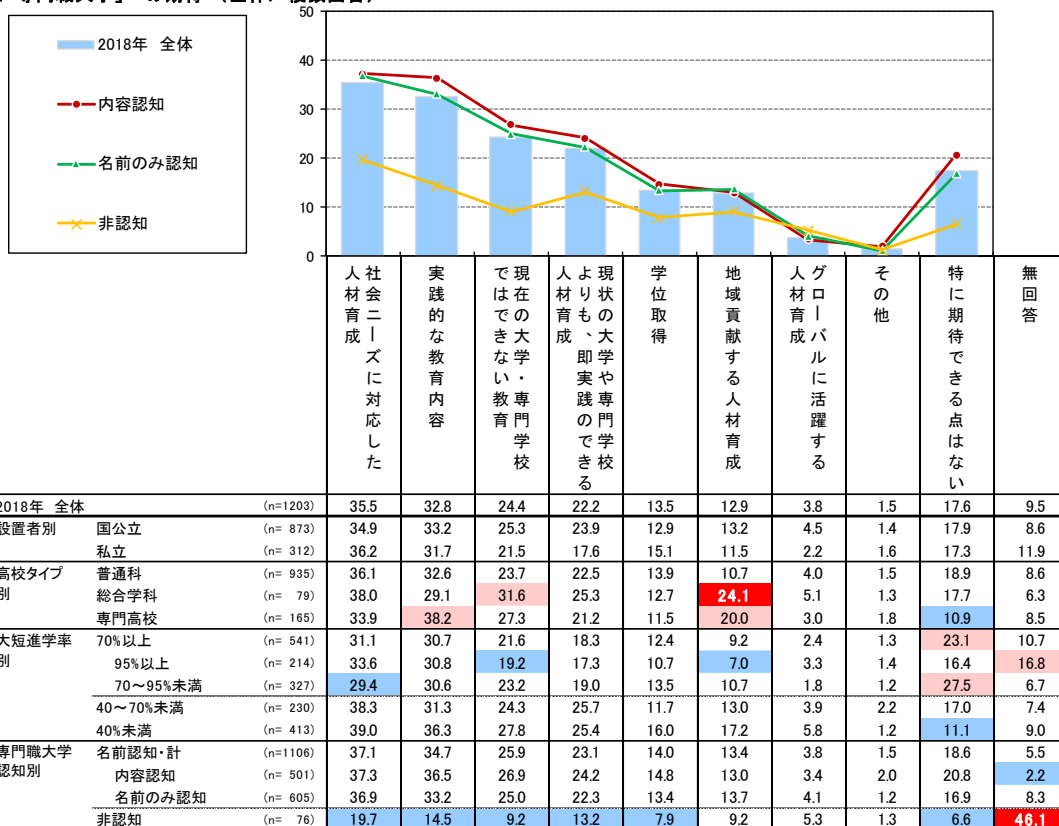
1位：社会ニーズに対応した人材育成（35.5%）

2位：実践的な教育内容（32.8%）

3位：現在の大学・専門学校ではできない教育（24.4%）

■「専門職大学」への期待（全体／複数回答）

(%)

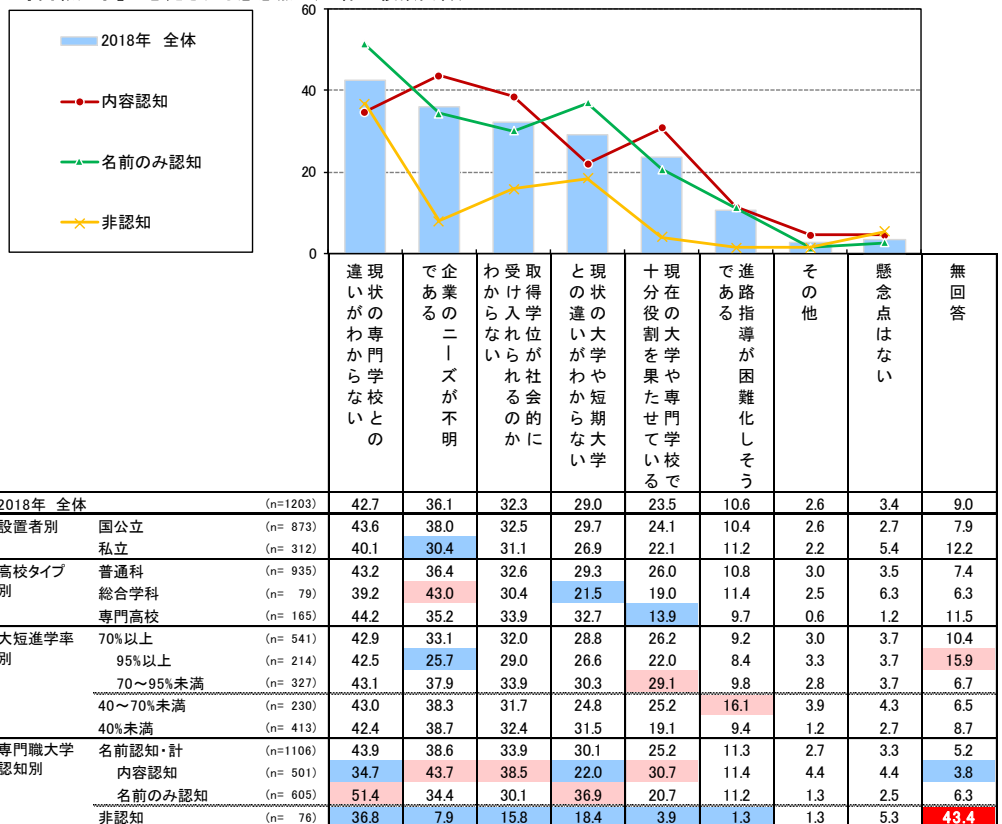


※ **+10.0** 「2018年 全体」より10ポイント以上高い数値    **+5.0** 「2018年 全体」より5ポイント以上高い数値    ※「2018年 全体」降順ソート  
**-10.0** 「2018年 全体」より10ポイント以上低い数値    **-5.0** 「2018年 全体」より5ポイント以上低い数値

# 「専門職大学」の懸念点

- 1位：現状の専門学校との違いがわからない（42.7%）
- 2位：企業のニーズが不明である（36.1%）
- 3位：取得学位が社会的に受け入れられるのかわからない（32.3%）

■「専門職大学」に想定される懸念点（全体／複数回答）



※ **+10.0** 「2018年 全体」より10ポイント以上高い数値    **+5.0** 「2018年 全体」より5ポイント以上高い数値    ※「2018年 全体」降順ソート  
**-10.0** 「2018年 全体」より10ポイント以上低い数値    **-5.0** 「2018年 全体」より5ポイント以上低い数値